

平成28年度産業振興推進部予算見積総括表

一般会計

平成28年度予算見積額	1,905,096 千円
平成27年度当初予算額	1,727,912 千円
差引増減額	177,184 千円
対前年度比率	110.3 %

中小企業近代化資金助成事業特別会計

平成28年度予算見積額	1,546 千円
平成27年度当初予算額	1,546 千円
差引増減額	0 千円
対前年度比率	100 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

(注2)平成27年度当初予算額は、地方創生による前倒し分を含む。

平成28年度 産業振興推進部 施策体系表

(まち・ひと・しごと創生総合戦略・第3期産業振興計画の着実な推進)

(単位：千円)

細目事業名	H27当初 予算額	H28当初 見積額	増減 (H28 - H27)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	7,189	3,559	-3,630		
総合戦略推進費	7,189	3,559	-3,630		計画推進課
2. 産業振興計画の着実な推進	561,594	611,253	49,659		
(1) 第3期産業振興計画の実行と進行管理	84,907	83,868	-1,039		
産業振興推進調整費	7,533	7,493	-40		計画推進課
産業振興計画推進費	77,374	76,375	-999		計画推進課
(2) 地域産業の育成と事業化への総合的な支援の強化	476,687	527,385	50,698		
産業振興推進事業費	475,141	525,839	50,698	【拡充】産業振興推進総合支援事業費補助金の補助限度額の増額	計画推進課
中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	1,546	1,546	0		計画推進課
3. 高知家プロモーションの推進と各施策の連動	156,260	182,403	26,143		
高知家プロモーション推進事業費	156,260	182,403	26,143		地産地消・外商課
4. 地産外商の推進	372,649	404,131	31,482		
地産外商推進事業費	372,649	404,131	31,482	【新規】商品力アップ支援事業費、北海道地区での外商活動の強化、高知家食のグランプリ【拡充】産地視察型商談会、県産品総合ポータルサイトの再構築	地産地消・外商課
5. 海外へのさらなる挑戦	205,716	196,266	-9,450		
海外経済活動拠点事業費	205,716	196,266	-9,450		地産地消・外商課
6. 食品加工の推進	40,350	62,199	21,849		
食品加工推進事業費	40,350	62,199	21,849	【新規】食品生産管理高度化支援事業の委託、食品企業育成支援事業費、【拡充】食品企業総合支援事業費、【廃止】生産管理高度化講座開設寄附金、市場対応商品開発事業費補助金	地産地消・外商課
7. 食品産業クラスターの形成	40,350	62,199	21,849		
(再掲) 食品加工推進事業費	40,350	62,199	21,849	【新規】食品生産管理高度化支援事業の委託、食品企業育成支援事業費、【拡充】食品企業総合支援事業費、【廃止】生産管理高度化講座開設寄附金、市場対応商品開発事業費補助金	地産地消・外商課
8. 移住推進	254,144	305,201	51,057		
移住促進事業費	254,144	305,201	51,057	【拡充・組換】移住相談にワンストップで対応するための体制を強化 【拡充】「仕事」や「住まい」の確保のため、支援策を更に充実 【新規】移住体験ツアー等において民間主体の事業展開を促進 【拡充】雑誌記者の県内招致や専門誌への広告による露出増 【拡充】高知家移住促進プロジェクトを更に強化 【拡充】起業・就業支援研修事業を東京だけでなく大阪でも開催 【廃止】研修支援事業については、ニーズとのミスマッチがあることから廃止 など	移住促進課
9. 地域の活性化や自立に向けた地域づくりの推進	88,571	82,086	-6,485		
地域の元気応援事業費	88,571	82,086	-6,485		計画推進課
その他	41,439	57,998	16,559		
企画推進費	9,416	25,356	15,940	【新規】大阪職員宿舍工事	地産地消・外商課
大阪事務所費	18,270	18,887	617		地産地消・外商課
名古屋事務所費	13,753	13,755	2		地産地消・外商課
部 合 計	1,727,912	1,905,096	177,184		

※H27当初予算額は、地方創生による前倒し分を含む

平成28年度予算の基本的な考え方

「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現に向け、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「第3期高知県産業振興計画」の着実な推進、地域の活性化や自立に向けた地域づくりの推進に全力で取り組みます。

2つの計画に掲げた目標の達成に向け、産業振興推進本部の事務局として、関係各部の取り組みの調整や分野間の連携を図るとともに、PDCAサイクルによる進行管理とさらなるバージョンアップの検討を行っていきます。

具体的な取り組みとしては、地域の基幹産業の創出に向け、地域アクションプランの取り組みをきめ細かくサポートします。また、地産外商公社の外商活動や県内事業者の生産管理体制の高度化支援などをさらに強化し、県内事業者の成長を一層後押しするとともに、食品加工の産業クラスターの形成に取り組みます。併せて、ユズに加え、土佐酒の輸出拡大にも本格的に取り組めます。

さらに、移住促進の取り組みのバージョンアップを図るとともに、各産業部門の担い手確保対策と連動し、都市部の人材が本県の経済や地域の担い手として活躍していただく「志移住」を一層推進します。

また、「高知家プロモーション」では、人の魅力を前面に押し出した「高知家ALL STARS」のさらなる活用を図り、県産品の購入や本県への観光、移住といった具体の成果につなげていきます。

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進

～PDCAサイクルによる進行管理と市町村のサポート～

※[]は平成27年度当初予算

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成28年度版）の着実な推進と、市町村版総合戦略の着実な実行に向けたきめ細かなサポートを行います。

<まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進>

○総合戦略推進費 **3,559千円** [7,189千円]

県版総合戦略をPDCAサイクルにより着実に推進するとともに、県版総合戦略と両輪となる市町村版総合戦略の着実な実行に向け、先進事例の紹介や国等の情報提供、PDCAサイクルによる点検・検証へのアドバイス等、きめ細かなサポートを行います。

2. 産業振興計画の着実な推進

～PDCAサイクルによる進行管理と取り組み支援～

平成28年度から新たにスタートする第3期産業振興計画を着実に推進するため、フォローアップ委員会や産業振興推進本部会議等を開催しPDCAサイクルに基づく進行管理や施策間の有機的な連携等を綿密に確認していくとともに、地域アクションプラン等への支援を行います。

- ・第3期産業振興計画の進行管理
- ・産業振興計画（地域アクションプラン等）の取り組み支援
- ・地域の担い手づくりの支援

<第3期産業振興計画の実行と進行管理>

○産業振興計画推進費 **76,375千円** [77,374千円]

第3期産業振興計画の進捗状況の検証や評価等を行う会議の運営を行うとともに、産業振興計画を県民運動として推進するためのPR版パンフレットの作成等による広報や、産業振興の取り組みを各地域、各産業分野に広げていくためのシンポジウムの開催を行います。
また、産業振興推進地域本部による地域アクションプランの取り組みの支援を行います。

<産業振興計画（地域アクションプラン等）の取り組み支援>

拡 ○産業振興推進総合支援事業費補助金 **487,000千円** [450,000千円]

産業振興計画（地域アクションプラン等）に位置づけられた取り組み等を対象に、商品の企画・開発、加工、販売拡大等、生産段階から販売段階までの取り組みを総合的に支援します。
〔拡充内容：補助限度額の増額〕

○産業振興推進アドバイザー事業費（産業振興アドバイザー） **16,622千円** [17,515千円]

産業振興計画（地域アクションプラン等）に位置づけられた事業等を対象に、各事業が抱える課題に対応した専門家や有識者を派遣し、具体的な事業計画の検討、課題解決を支援します。

<地域の担い手づくりの支援>

○地域の頑張る人づくり補助金 **15,591千円** [7,000千円]

※H27年9月補正予算

産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等を支援します。

3. 高知家プロモーションの推進と各施策の連動

～これまでの実績を活用し、新たな展開へ～

高知家の新たなステージとして、大消費地での高知家の認知度などのこれまでの実績と、高知家スターを活かし、地産外商、観光振興、移住促進の各分野における成果に一層つなげていく取り組みを展開します。

また、高知家スターの方々による情報発信の機会をさらに広げるなど、高知家の家族の方々の参加によるプロモーション内容の魅力アップと一層の広がりを図ります。

- ・「高知家」プロモーションの推進
- ・高知家統一セールスキャンペーンの推進
- ・高知家アンバサダーの養成



<「高知家」プロモーションの推進>

○高知家プロモーション推進事業費 **163,231千円** [135,101千円]

高知家の認知度維持を図るPR活動を展開するとともに、高知家のこれまで獲得した認知度等の実績を活かして、メディアとタイアップしたイベントや、まるごと高知でのストアプロモーションなどによる具体的な情報発信や販促支援の取り組みを行うことで、県産品の購入や、本県への観光、移住といった具体的な成果に一層つなげるプロモーションを展開します。

<高知家統一セールスキャンペーンの推進>

○高知家統一セールスキャンペーン推進事業費 **16,592千円** [17,859千円]

高知家プロモーションと連携し、重点プロモーション品目の販売を促進するため、首都圏等において、各品目のセールス施策と連動させたPR活動を行うなど、県産品の認知度の向上と販売拡大につながるプロモーションを展開します。

<高知家アンバサダーの養成>

○高知家アンバサダー養成事業費 **2,580千円** [3,300千円]

本県の重点品目について理解を深める「地域学講座」を開催し、自発的かつ継続的に情報発信する高知家アンバサダーを養成し、高知家ブランドの強化を図ります。

4. 地産外商の推進 ～全国展開の一層の強化と大きな商流へ～

地産外商公社の活動の全国展開を更に進め、県内事業者の外商ターゲットに合わせたきめ細かな外商活動や、大手卸売業者などの外商先との連携をさらに強化するとともに、県産品データベースを活用して商品の魅力を幅広く発信することで、県内事業者の外商活動の支援を強化します。

また、県内外の小売店等のバイヤーを県内の各産地に招聘する産地視察型商談会など、県内事業者の外商参画機会を拡大するとともに、各地域の外商活動を支援していきます。

マーケットインの視点からの売れる商品づくり・商品開発を進めるために、県内外の専門アドバイザーの助言を得ながら、個別支援に取り組みます。

さらに、高知県を代表する商品をコンクール形式で選び、高知家プロモーションと連動して全国に発信していくことで、県産品のブランド化を一層強化していきます。

- ・ 地産外商公社の活動強化
- ・ 食品事業者の企業力、商品力アップへの支援
- ・ 企業の総合力を高める支援体制の強化
- ・ 外商成約・販路拡大の支援を強化

<地産外商公社の活動強化>

○地産外商公社運営事業費 **228,936千円** [212,937千円]

拡【外商活動の強化】

首都圏で得られたノウハウとネットワークを活かした外商活動の全国展開に取り組み、地域ごとの特徴に合わせたきめ細かな活動を展開するとともに、大手卸売業者との連携をさらに強化して、新たな外商先の発掘など取引の拡大を目指します。

[拡充内容:各地域での外商ターゲットと活動エリアの拡大]

拡【まるごと高知のPRの強化】

外商活動や情報発信の拠点となるアンテナショップ「まるごと高知」のPRを行い、来店者数の増加や、地産外商の拡大を目指します。

[拡充内容:店舗プロモーションの強化]

<食品事業者の企業力、商品力アップへの支援>

新 ○商品力アップ支援事業費 **3,299千円** [ー 千円]

マーケットインの視点から、売れる商品づくりを支援するため、市場関係者の協力を得て、定番化に向けた商品アドバイスを行い、商品の磨き上げ、県産品のデータベースのブラッシュアップに活用することで、商品力の向上につなげるとともに、同アドバイスをカルテ化し、事業者の成長を支援します。

拡 ○食品企業総合支援事業費 **30,768千円** [18,844千円]

市場ニーズに基づく商品開発や販路拡大への支援を継続するとともに、県内事業者が外商活動に取り組む中で明らかになってきた課題を解決し、次のステージに踏み出せるよう、関係機関と連携して、企業の総合力を高める支援を一層強化します。

<外商・販路拡大の支援を強化>

○県産品PR等推進事業費

37,133千円 [26,887千円]

新【北海道地区での外商活動の強化】

県産品の利用方法が十分に浸透していない北海道において、県内事業者と北海道量販店等との協力によるレシピ作成など、消費者に利用方法を伝える企画に取り組み、県産品の認知度の向上と販路開拓につなげます。

拡【産地視察型商談会】

県内外のバイヤーを招聘した産地視察型商談会を、県内各地で開催し、県内事業者や生産者との商談を通じて県産品の販路開拓・販売拡大を図るとともに、各地域の外商活動の強化に向けた支援を行います。

【拡充内容：県内における商談機会の拡大及び地域が主体となった外商活動の支援】

○地域産品販売促進事業費

6,463千円 [502千円]

【県内量販店等でのテストマーケティング】

外商への第一歩として、県内量販店等でのテストマーケティングを実施し、商品の磨き上げにつなげるとともに、地産地消の拡大と商品の認知度の向上を図り、県外市場での販路開拓につなげます。

新【高知家食のグランプリ】

高知県を代表する商品をコンクール形式で選び、高知家プロモーションと連動して全国に発信していくことで、県産品のブランド化を一層強化します。

○高知まるごと情報発信事業費

7,839千円 [2,843千円]

【県産品情報の発信】

県産品や観光、地域、県内ブログなどの情報をわかりやすく紹介し、高知県や県産品のさらなる認知度向上と販売拡大を図ります。

また、「食」に特化したサイトの構築を行い、魅力的なコンテンツの作成やタイムリーな更新など、効果的な情報発信とサイトの運営に取り組みます。

5. 海外へのさらなる挑戦 ～国・品目別の販路開拓・拡大戦略の展開～

県内企業の海外展開への動機付けや企業力向上の支援に取り組み、輸出を促進します。

○海外経済活動事業費

79,119千円 [79,930千円]

海外事務所を中心に、東南アジア諸国や中国、台湾などにおいて、県内企業の貿易活動を支援し、ビジネスチャンスの拡大や販路拡大を目指します。

○輸出促進支援事業費

117,147千円 [125,786千円]

貿易促進コーディネーターを配置して、貿易活動に取り組む企業をきめ細かく支援していくとともに、ユズや日本酒などの県産品の海外販路をさらに拡大していくため、欧州や米国での展示会への出展等を行い、具体的な成果につなげていきます。

6. 食品加工の推進 ～企業の総合力を高める支援体制の強化～

県内事業者が外商活動に取り組む中で明らかになった課題（成長の芽）を解決し、次のステージに踏み出し、外商拡大につながるよう、県内外の専門家の助言を得ながら、関係機関と連携を密にし、企業の総合力を高める支援に取り組みます。

- ・食品加工のさらなる生産管理高度化支援
- ・企業の総合力を高める支援体制の強化(再掲)

<食品加工のさらなる生産管理高度化支援>

拡 ○食品生産管理高度化支援事業費 **29,667千円** [21,506千円]

大手小売業者や業務筋に対応できる食品加工施設の生産管理の高度化対応への支援を行うため、生産管理高度化に関する研修を実施するとともに、相談窓口を設置して専門アドバイザーによる現地指導を行うなど、各企業や関係機関の参画を得て、自主的な取り組みと食品表示適正化のための支援を行います。

〔拡充内容：生産管理高度化研修の充実及びワンストップ相談窓口を設置し、専門アドバイザーによる現地指導〕

拡 ○食品企業総合支援事業費(再掲) **30,768千円** [18,844千円]

市場ニーズに基づく商品開発や販路拡大への支援を継続するとともに、県内事業者が外商活動に取り組む中で明らかになってきた課題を解決し、次のステージに踏み出せるよう、関係機関と連携して、企業の総合力を高める支援を一層強化します。

7. 食品産業クラスターの形成

本県の優れた一次産品など地域にある資源を活用し、生産者や加工・流通事業者などの参画を得て「食品産業クラスター」を形成し、市場ニーズに応える商品化と外商活動を支援することで拡大再生産につなげ、経済波及効果を生み出す好循環を創出します。

新 ○食品企業育成支援事業費 **1,764千円** [- 千円]

食品産業の一層の振興に向けて、1次産業・2次産業・3次産業の事業者の相互理解と連携促進、新たな事業の創出などの支援を主目的に、具体的な取組の起点となるプラットフォームを設置します。

8. 移住促進

 高知家で暮らす。

本県の魅力ある様々な資源を活用し、県外の方々に本県を移住の地として選んでもらうための取り組みを進め、地域の担い手の確保や、経済の活性化につなげます。

平成28年度は、これまでの取り組みによる成果を土台に、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる人口の将来展望を踏まえ、更なるボリュームアップを図るとともに、各産業分野の担い手確保策と連動し、都市部の人材が本県の経済や地域の担い手として、県民と一緒に活躍する、「志移住」を一層推進します。

拡 ○情報発信推進事業費 29,979千円 [24,409千円]

多くの方に高知県への移住に関心を持っていただき、「移住・交流コンシェルジュ」への相談に結びつけるため、高知家プロモーションと連動した広報や、移住者や民間団体との連携による「ALL高知家」の情報発信を展開します。

また、雑誌等のメディアを活用した広報を更に広げるとともに、新たに民間主体の移住促進事業の展開を図ります。

〔拡充内容：雑誌や専門誌への露出増／民間主体の事業展開(ツアー等)を促進〕

○フォローアップ体制構築事業費 74,192千円 [73,059千円]

県の総合相談窓口の体制を強化するとともに、市町村の受入体制の強化や民活型による全県的な移住支援ネットワークの構築を進め、本県への移住を希望される方への情報発信や、きめ細かなフォローアップを更に充実させることで、高知県への移住に結びつけます。

○受入基盤整備事業費 171,200千円 [135,700千円]

市町村等が行う移住促進のためのハード・ソフト事業を支援することで、移住希望者の受入基盤の充実を図ります。

拡 ○移住促進事業費補助金 171,200千円 [135,700千円]

〔拡充内容：住宅改修費補助の限度額の見直し／複数市町村が連携して行う事業に対する補助率の引き上げ 等〕

○人財誘致促進事業費 29,830千円 [20,976千円]

民間事業者などと連携し、都市部の「人財」と地域の求人ニーズをマッチングすることで地域の活性化につなげます。

拡 ○就業支援研修事業委託料 12,316千円 [9,120千円]

○起業支援研修事業委託料 7,203千円 [3,822千円]

高知県での起業や就業を考えている都市部の人材を対象に、その実現に向けた研修等の機会を拡大することにより、県内での起業や就業の志を持つ方々を呼び入れる支援を行います。

9. 地域の活性化や自立に向けた 地域づくりの推進

市町村等に常駐する地域支援企画員による地域の自立に向けた取り組みの支援を行います。

また、市町村等がそれぞれの地域の課題等の解決のために実施する地域づくり事業を支援します。

<地域の自立に向けた取り組み支援>

- 産業振興計画推進費** **76,375千円の内数** **[77,374千円の内数]**
県内7ブロックに駐在する地域支援企画員が地域のニーズや思いを汲みながら、5つの重点的な取り組みを中心に活動を行います。
(重点的な取り組み)
「地域の人づくりへの支援」「小さなビジネス・拠点ビジネスの発掘と育成」「地域アクションプランの推進」「地域における移住促進の取り組みへの支援」「集落活動センターの立ち上げ・運営等の取り組みへの支援」
- 地域づくり支援事業費補助金** **75,000千円** **[85,000千円]**
市町村等がそれぞれの地域の課題等を解決するため、地域の住民が主体となって実践する取り組みを支援することにより、地域の活性化や自立に向けた地域づくりを推進します。
- 地域づくり人材育成事業費** **6,179千円** **[2,664千円]**
各地域が抱える課題に対応した専門家や有識者を地域づくりアドバイザーとして派遣し、地域の課題解決や地域の自立を支援します。

<見直し(廃止)事業>

- ◆食品加工業支援事業委託料の一部(地産地消・外商課) △3,487千円(うち(-)△1,475千円、(国)△2,012千円)
・事業概要 高知県の土産物・特産品の新たな販路開拓、販売拡大のため、コンクールやテスト販売等を実施し、商品の開発・改良につなげる。
- ◆これまでの成果(課題) 「高知家土産物コンクール2015」を開催し、県内では認知されつつあるが、県外での認知及び限定されたカテゴリーのため、県内事業者の参加が不十分。
- ◆見直し(廃止)理由 多くの県内事業者がエントリーしやすくなるため、カテゴリーを拡充するとともに、高知家プロモーションと連動し、県内外で広くPRを行っていく。
- ◆食品生産管理高度化講座開設寄附金(地産地消・外商課) △9,545千円(うち(-)△9,545千円)
・事業概要 大手小売業者や業務筋に対応できる衛生・品質管理を目指すために、食品企業が行う生産管理高度化への取り組みを支援する講座を高知県立大学に開設する。
- ◆これまでの成果(課題) HACCP研修等を実施した結果、一定の理解は深まり、外商と連携して、衛生管理3点セット(衛生管理マニュアル、製造工程表、平面動線図)の作成は定着したが、製造現場の実施体制は不十分。
- ◆見直し(廃止)理由 HACCP手法の導入と具体的な衛生管理の実践を行い、大手小売業者や業務筋に対応できる工場現場の衛生管理を目指す。
- ◆市場対応商品開発事業費補助金(地産地消・外商課) △6,000千円(うち(-)△2,537千円、(国)△3,463千円)
・事業概要 外商活動への参加、県内外の専門家との面談などにより把握したマーケットの実需に対応した商品づくりを行うにあたり、商品開発、改良及び試験販売等に要する経費を補助する。
- ◆これまでの成果(課題) マーケットの需要に対応した商品開発・改良に対する補助のため、マーケット全体の需要(衛生管理や品質向上、販路拡大)に対するサポートが不十分。
- ◆見直し(廃止)理由 衛生管理等を含めた新たな事業を立ち上げる。

見直し

<課題解決先進事業等>

- ◆**拡** 県産品PR等推進事業費の一部(地産地消・外商課) 7,254千円 (うち (-) 6,654千円)
・事業概要 県内外の小売店等の仕入れ担当者を県内各地(エリア)に招へいし、商談に併せて生産現場を訪問する産地視察型の商談会を開催することで、地産外商の取り組みを進める。さらに、地域での外商活動を支援するため、市町村等と商談会を合同開催する際には、地産外商社と連携して小売店等の仕入れ担当者を迎えいすとともに、商談を支援するなかでノウハウを取得していただき、地域の外商活動の自立化を進める。
- ◆**新** 解決すべき課題 県内での大規模商談会の開催による事業者の参加促進、産地訪問による成約率の向上、仕入れ担当者のアドバイザーによる小売店、小売店等仕入れ担当者、65社(のべ数、全体、エリア別分)
のアドバイザーによる企業力、商品力の向上、市町村等の外商活動の自立化
- ◆**新** 目指す成果 参加事業者: 約110社、小売店等仕入れ担当者: 65社(のべ数、全体、エリア別分)
- ◆**新** 地域産品販売促進事業費の一部(地産地消・外商課) 6,119千円 (うち (-) 6,119千円)
・事業概要 高知県を代表する商品をコンクール形式で選び、高知家プロモーションと連動して全国に発信していくことで、県産品ブランドを一層強化していく。業務商品について、個別相談会を開催し専門家による商品の評価・アドバイスをを行うことで、商品の開発・改良につなげ、業務筋に向けた販売促進を進める。
- ◆**新** 解決すべき課題 高知県を代表する商品の発掘、選定及び県産品のブランド化。業務筋に向けた販売促進。
- ◆**新** 目指す成果 県産品ブランドの一層の強化、各最優秀賞1、優秀賞1を選定(グランプリ)相談会参加事業者40社(業務用相談会)
- ◆**拡** 高知まるごと情報発信事業費の一部(地産地消・外商課) 1,399千円 (うち (-) 1,399千円)
・事業概要 県産品や観光などの情報サイトを「食」に特化して再構築し、魅力的なコンテンツ作成やタイムリーな更新など効果的な情報発信とサイト運営により県産品の認知度向上と販売拡大を図る。
- ◆**新** 解決すべき課題 「食」に特化したサイトの再構築。効果的な情報発信とサイト運営による、県産品の認知度向上と販売拡大
- ◆**新** 目指す成果 月平均ページビュー: 37,000PV
- ◆**拡** 輸出促進支援事業費の一部(地産地消・外商課) 12,135千円 (うち (-) 12,135千円)
・事業概要 エズに次ぐ輸出有望品目である土佐酒を世界に発信するため、アルコール飲料の情報発信の中心地・ロンドンで開催した賞味会の成果をもとに土佐酒出張セミナーを実施するとともに、県内の酒造メーカーが共通で利用できるPRツールを作成するなど土佐酒のさらなる定着と販路拡大を図る。
- ◆**新** 解決すべき課題 土佐酒の認知度の向上
- ◆**新** 目指す成果 平成31年の食料品輸出額6億円(日本酒2億円)
- ◆**新** 食品生産管理高度化支援事業委託料(地産地消・外商課) 19,344千円 (うち (-) 19,344千円)
・事業概要 大手小売や業務筋に対応できる衛生・品質管理を目指すため、衛生管理ワンストップ相談窓口の設置や専門コーディネーターが工場現場に向いて現場相談を実施するなど、HACCP基準の導入促進と製造減の改善支援を行う。また、企業のレベルに応じた生産管理高度化講座を実施する。
- ◆**新** 解決すべき課題 大手小売等の工場監査に対応できる工場現場の改善
- ◆**新** 目指す成果 HACCP手法を導入し、流通業者の求める工場現場の改善実施事業者: 170社
- ◆**新** 食品企業育成支援事業費(地産地消・外商課) 1,764千円 (うち (-) 1,764千円)
・事業概要 1次産業、2次産業、3次産業の事業者の相互理解の促進と、新事業の創出など具体的な取り組みの起点となるプラットフォーム「高知家」食の未来創造ネットワーク」を設置し、異業種間の情報共有を図る。
- ◆**新** 解決すべき課題 異業種交流によるネットワークの構築
- ◆**新** 目指す成果 異業種間の新たな仕組みの創出

H27

<見直し(廃止)事業>

◆移住促進事業費業

パンフレット策定等委託料 (移住促進課)

△3,250千円 (うち(一)△3,250千円)

- ・事業概要：ガイドブック等の改定
- ・見直し(廃止)理由：リニューアル完了のため

人財誘致促進事業費補助金 (移住促進課)
【研修支援事業】

△3,000千円 (うち(一)△600千円)

- ・事業概要：研修費用への支援
- ・見直し(廃止)理由：当初想定した研修事業のニーズが見込めないため

見直し

H28

<課題解決先進枠等>

1. 移住促進策

①移住促進事業費

拡

移住促進事業費補助金 (移住促進課)

171,200千円 (うち(一)171,200千円)

- ・事業概要：市町村等が行う移住促進のためのハード・ソフト事業を支援 (UIターン者向け住宅改修補助の限度額見直し等)

- ・解決すべき課題：市町村の受入体制の強化、移住者向け住宅の確保

- ・見込まれる成果：相談者をスムーズに移住・定住に繋げることによる移住者数の増

先

拡

就業支援研修事業委託料 (移住促進課)

12,316千円 (うち(一) 2,464千円)

起業支援研修事業委託料 (移住促進課)

7,203千円 (うち(一) 2,234千円)

- ・事業概要：高知での起業や就業を考えている都市部の人材を対象に、その実現に向けた研修等を実施 (都市部での研修機会の増)

- ・解決すべき課題：都市部の就業、起業希望者へのアプローチの機会拡大

- ・見込まれる成果：県外からの就業者、起業者の増

新：新規事業

拡：拡充事業

先：課題解決先進枠